

本専門調査会の具体的なアウトプット① (本専門調査会の検討結果の活用イメージ)

資料1 別添①

【国】 制度の策定等

- ・被災地市町村への支援
- ・情報機器等の整備の支援
- ・土砂災害等の防止対策
- ・生活再建・産業復興等支援制度
- ・インフラ復旧に係わる諸制度 等

【住民】 自助・共助の体制確保

- 孤立集落対策
- 【自助】
 - ・備蓄等、生活必需品の備え
 - ・安否確認方法の確認 等
- 【共助】
 - ・自主防災組織の結成
 - ・被害確認、情報収集及び発信等、住民主体の応急対応の準備、訓練 等
- 中山間地等の復興
 - ・住民自らによる集落の将来像を考慮した集落復興の基本方針
 - ・地域コミュニティの活性化 等

【ボランティア・民間企業】 BCP策定、CSR活動

- ボランティア、民間企業の役割と連携
 - ・ボランティアセンター設置・運営要領の策定、訓練
 - ・ボランティア活動の普及啓発
 - ・物流等民間企業のノウハウ提供 等
- 避難生活対策
 - ・応援協定に基づく物資調達、供給支援
 - ・避難者生活支援対策の検討、事前準備 等
- 中山間地等の復興
 - ・事業継続体制の確保
 - ・地域(行政、住民)と連携した防災活動を通じた地域貢献 等

【都道府県・市町村】

地域特性を踏まえた防災計画に反映
(例：地域防災計画(震災編)の関連項目を抜粋)

災害予防計画

災害に強い都市づくり

土砂災害対策

災害に強い体制づくり

- ・応急活動体制の充実・強化
- ・情報の収集・伝達体制の整備・強化
- ・災害時の相互協力・応援体制の整備・強化
- ・消防活動、救助・救急、医療体制の整備
- ・集落孤立対策

災害に強い人づくり

防災訓練の実施

調査研究

災害応急対策計画

- ・発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
- ・活動体制の確立
- ・応援要請・受入対策
- ・広報・広聴活動
- ・救助・救急、医療及び消火活動
- ・避難対策
- ・住宅対策(応急危険度判定、応急仮設住宅等)
- ・食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動
- ・震災廃棄物処理
- ・災害ボランティアの活動

災害復旧・復興対策計画

- ・被災証明書の発行
- ・被災者の生活再建支援
- ・融資・貸し付け等による経済的再建支援
- ・災害復旧対策
- ・災害復興対策

凡例：●市町村主体で実施すべき項目
●特に都道府県が支援すべき項目

本専門調査会の論点

	主な活動主体				検討対象とする地域特性				
	公的機関	住民	民間企業	ボランティア	中山間地	居住地点在	小規模市町村	高い高齢化率	職住近接
(1) 孤立集落対策									
① 孤立集落における情報確認、伝達手段の確保	○				○	○			
② 土砂災害への対応	○				○				
③ 孤立集落における平時の備え	○	○			○	○			
(2) 発災時の円滑な対応									
① 被災市町村の地震対応	○					○	○		
② 国、都道府県、市町村の連携・支援	○					○	○		
③ 震災廃棄物対策	○		○				○		
(3) ボランティア、民間企業の役割と連携	○		○	○			○		
(4) 情報発信、広報	○						○		
(5) 避難生活対策									
① 物資調達、供給対策	○		○	○			○		
② 避難者のプライバシー、高齢者対策、乳幼児対策、健康管理等対策	○	○		○				○	
(6) 中山間地等の復興									
① 復旧・復興の進め方	○	○			○			○	○
② 集落・生活・コミュニティの再建	○	○						○	○
③ 産業の再建	○		○		○				○
(7) ライフライン、インフラの早期復旧	○		○		○	○			○

(地方都市の一般的特性)

中山間地

離島

積雪寒冷地

豊富な自然環境

広い市町村面積

自然的条件

高い高齢化率

低い居住密度

インフラ未整備

強い地縁ネットワーク

社会的条件

中小地方公共団体

自給自足

職住近接

外部に依存(病院等)

経済的条件

中小企業

農林漁業

観光産業